

地方銀行平成 25 年度中間決算の概要

平 2 5 . 1 2
(地 銀 協)

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○コア業務純益

資金利益は前年同水準に止まったものの（貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少した一方、有価証券利息配当金が増加したことによる）、役務取引等利益が増加し、コア業務純益は 6,048 億円に増加（+223 億円 [+3.8%]）。

○業務純益

コア業務純益は増加したが、国債等債券関係損益の益超幅の縮小により、業務純益は 6,374 億円に減少（▲769 億円 [▲10.8%]）。

○経常利益

株式市況の好転による株式等関係損益の改善に加え、不良債権処理額が減少したことにより、経常利益は 6,844 億円と増益（+2,244 億円 [+48.8%]）。

○中間純利益

4,522 億円（+1,501 億円 [+49.7%]）と増益。

○自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体）

国際統一基準行（9 行）：15.20% ^(注)

国内基準行（55 行）：11.73%（+0.03%ポイント）

（注）国際統一基準行は新基準（バーゼルⅢ）で算出。

【平成 25 年度通期業績予想】…各行の決算短信の集計値

○経常利益は、1 兆 1,020 億円（+618 億円 [+5.9%]）。

○当期純利益は、6,965 億円（+468 億円 [+7.2%]）。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 (▲)	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益 - 注 1 (C)
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)

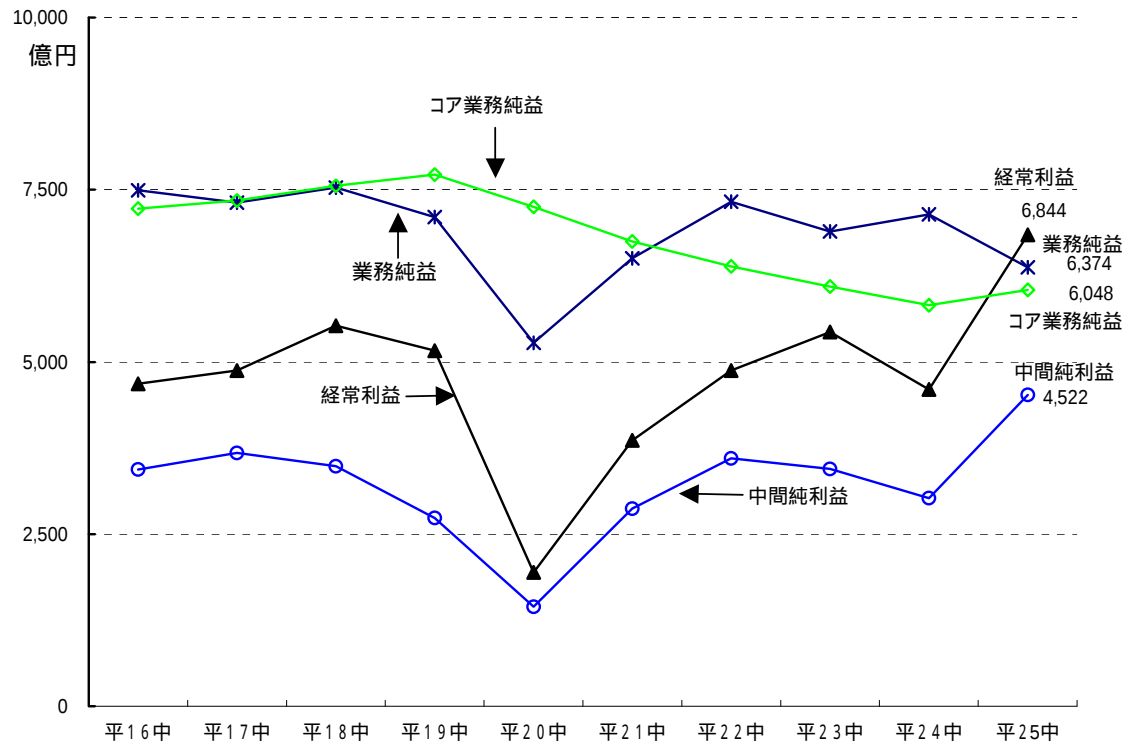
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

経常利益 (D)	
	業務純益 (B)
	臨時損益
	不良債権処理額 (▲)
	個別貸倒引当金繰入額 (▲)
	貸出金償却 (▲)
	その他の不良債権処理額 (▲)
	株式等関係損益 - 注 2
	貸倒引当金戻入益
	償却債権取立益
	その他臨時損益

(注 2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税等 (▲)

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度中間期:5,527億円。

中間純利益の既往ピークは、平成17年度中間期:3,677億円。

(平成20年度中間期は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。)

(図表2) 個別行の決算状況

(単位:行)

		平20		平21		平22		平23		平24		平25
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	47	33	64	62	63	63	63	62	63	63	64
	うち増益	3	0	43	61	47	39	39	46	22	34	56
	うち減益	44	33	21	1	16	24	24	16	41	29	8
	赤字	17	31	0	2	0	0	0	1	1	1	0
純利益	黒字	48	35	64	62	63	61	63	62	63	63	64
	うち増益	8	6	44	58	41	35	33	34	24	48	58
	うち減益	40	29	20	4	22	26	30	28	39	15	6
	赤字	16	29	0	2	0	2	0	1	1	1	0

(注1) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

(注2) 平成23年度通期は、山口銀行の計数に北九州銀行の計数を含んでいるため計63行。

1. 損益

(1) コア業務純益は、6,048 億円（+223 億円 [+3.8%]）。

資金利益は、株式市況の好転により投資信託の解約益を中心に有価証券利息配当金が増加したが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、1兆5,511 億円と前年同水準（▲11 億円 [▲0.1%]）。

役務取引等利益は、投信販売手数料などが増加したことから、2,099 億円（+208 億円 [+11.0%]）。

経費は、物件費の削減などから、▲1兆1,857 億円（+34 億円 [+0.3%]）の増益要因）。

(2) 業務純益は、6,374 億円（▲769 億円 [▲10.8%]）。

国債等債券関係損益は、国債金利上昇による売却益の減少、資産の入れ替えなどに伴う売却損の増加などから、401 億円（▲726 億円 [▲64.4%]）。

一般貸倒引当金繰入額は、一部の会員銀行（23 行）で取崩額が臨時損益として計上^(注)されたため、75 億円の繰入超（▲267 億円の減益要因）。

（注）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金が合計で取崩超となった場合、当該取崩超過額を貸倒引当金戻入益として臨時損益に計上することになっている。

(3) 経常利益は、6,844 億円（+2,244 億円 [+48.8%]）。

経常利益は、業務純益が減少したものの、臨時損益が改善（+3,013 億円）したことから増益。

臨時損益は、株式市況の好転に伴う株式等償却の減少（+1,251 億円 [+97.4%] の増益要因）から株式等関係損益が改善（+1,838 億円）したことに加え、個別貸倒引当金繰入額の減少（+511 億円 [+57.9%] の増益要因）や貸倒引当金戻入益の増加（+242 億円 [+170.7%]）により不良債権処理額が減少（+732 億円 [+50.9%] の増益要因）し、改善。

(4) 中間純利益は、4,522 億円（+1,501 億円 [+49.7%]）。

中間純利益は、経常利益の増益に伴い増益。

(図表3) 損益

(単位:億円、%)

	平成25年/中			平成24年/中
		増減額	増減率	
業務純益	6,374	▲ 769	▲ 10.8	7,144
コア業務純益	6,048	223	3.8	5,824
コア業務粗利益	17,905	189	1.1	17,716
資金利益	15,511	▲ 11	▲ 0.1	15,523
資金運用収益	16,755	▲ 126	▲ 0.7	16,881
貸出金利息	12,470	▲ 559	▲ 4.3	13,030
有価証券利息配当金	4,076	439	12.1	3,636
資金調達費用	▲ 1,245	114	8.4	▲ 1,360
役務取引等利益	2,099	208	11.0	1,891
その他業務利益	294	▲ 6	▲ 2.3	301
経費	▲ 11,857	34	0.3	▲ 11,892
人件費	▲ 5,883	0	0.0	▲ 5,883
物件費	▲ 5,351	15	0.3	▲ 5,367
国債等債券関係損益	401	▲ 726	▲ 64.4	1,127
売却益	1,254	▲ 243	▲ 16.2	1,498
償還益	26	12	84.7	14
売却損	▲ 797	▲ 565	▲ 244.1	▲ 231
償還損	▲ 53	3	6.7	▲ 56
償却	▲ 30	66	68.4	▲ 96
一般貸倒引当金繰入額	▲ 75	▲ 267	-	191
臨時損益	472	3,013	-	▲ 2,541
不良債権処理額	▲ 706	732	50.9	▲ 1,438
個別貸倒引当金繰入額	▲ 371	511	57.9	▲ 883
貸出金償却	▲ 232	215	48.1	▲ 447
株式等関係損益	536	1,838	-	▲ 1,302
売却益	637	453	246.5	184
売却損	▲ 68	133	66.1	▲ 201
償却	▲ 33	1,251	97.4	▲ 1,285
貸倒引当金戻入益	384	242	170.7	141
償却債権取立益	177	14	8.9	163
その他臨時損益	80	185	-	▲ 105
経常利益	6,844	2,244	48.8	4,600
特別損益	▲ 61	16	21.3	▲ 78
法人税等	▲ 2,260	▲ 759	▲ 50.6	▲ 1,500
中間純利益	4,522	1,501	49.7	3,021
信用コスト (+ + +)	▲ 219	722	76.6	▲ 942

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注3) 「その他業務利益」は、国債等債券関係損益を除き、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注4) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(図表4) 主要利回り < 全店分 (国内業務部門) >

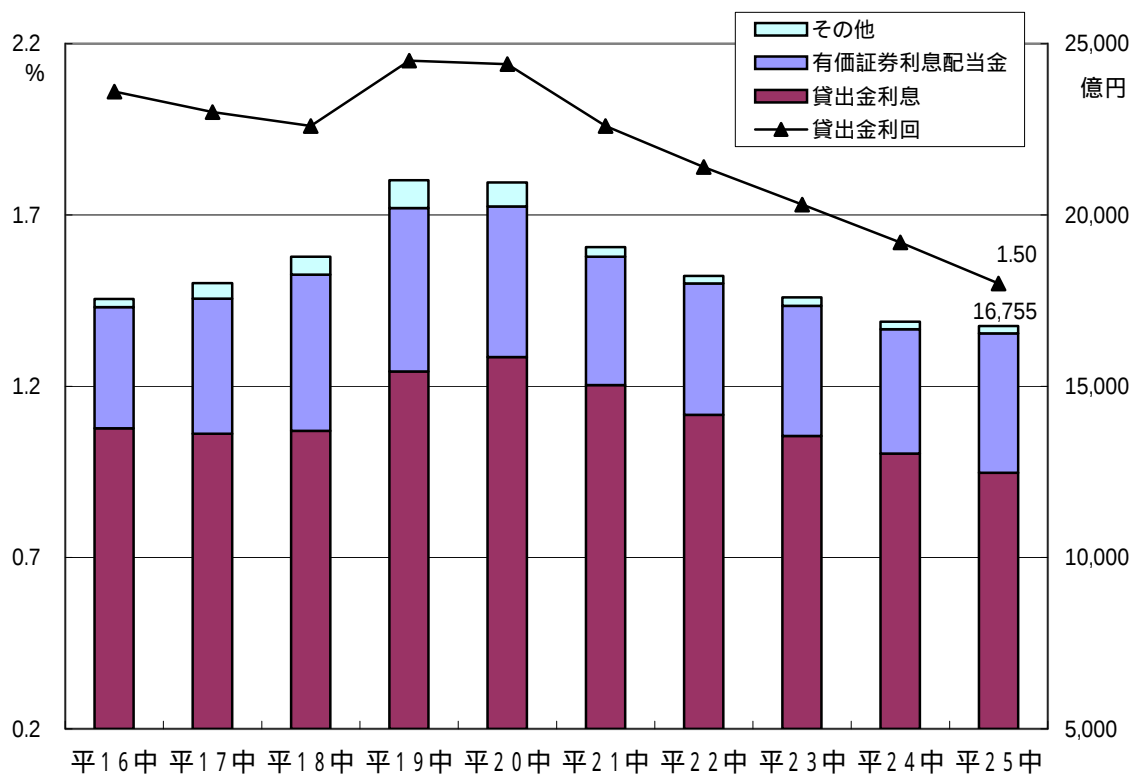
(単位: %)

	平成25年/中		増減ポイント		平成24年/中	
貸出金利回 (a)	1.50	(1.50)	▲ 0.12	(▲ 0.12)	1.62	(1.62)
有価証券利回	1.10	(1.02)	0.08	(0.06)	1.02	(0.96)
資金運用利回 (b)	1.33	(1.29)	▲ 0.06	(▲ 0.07)	1.39	(1.36)
預金等原価 (c)	1.06	(1.04)	▲ 0.05	(▲ 0.06)	1.11	(1.10)
預金等利回	0.06	(0.06)	▲ 0.01	(▲ 0.01)	0.07	(0.07)
経費率	0.99	(0.98)	▲ 0.05	(▲ 0.04)	1.04	(1.02)
人件費率	0.49	(0.48)	▲ 0.02	(▲ 0.02)	0.51	(0.50)
物件費率	0.44	(0.44)	▲ 0.02	(▲ 0.02)	0.46	(0.46)
資金調達利回 (d)	0.10	(0.08)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.11	(0.10)
資金調達原価 (e)	1.06	(1.05)	▲ 0.06	(▲ 0.05)	1.12	(1.10)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.44	(0.46)	▲ 0.07	(▲ 0.06)	0.51	(0.52)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.23	(1.21)	▲ 0.05	(▲ 0.05)	1.28	(1.26)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.27	(0.24)	0.00	(▲ 0.02)	0.27	(0.26)

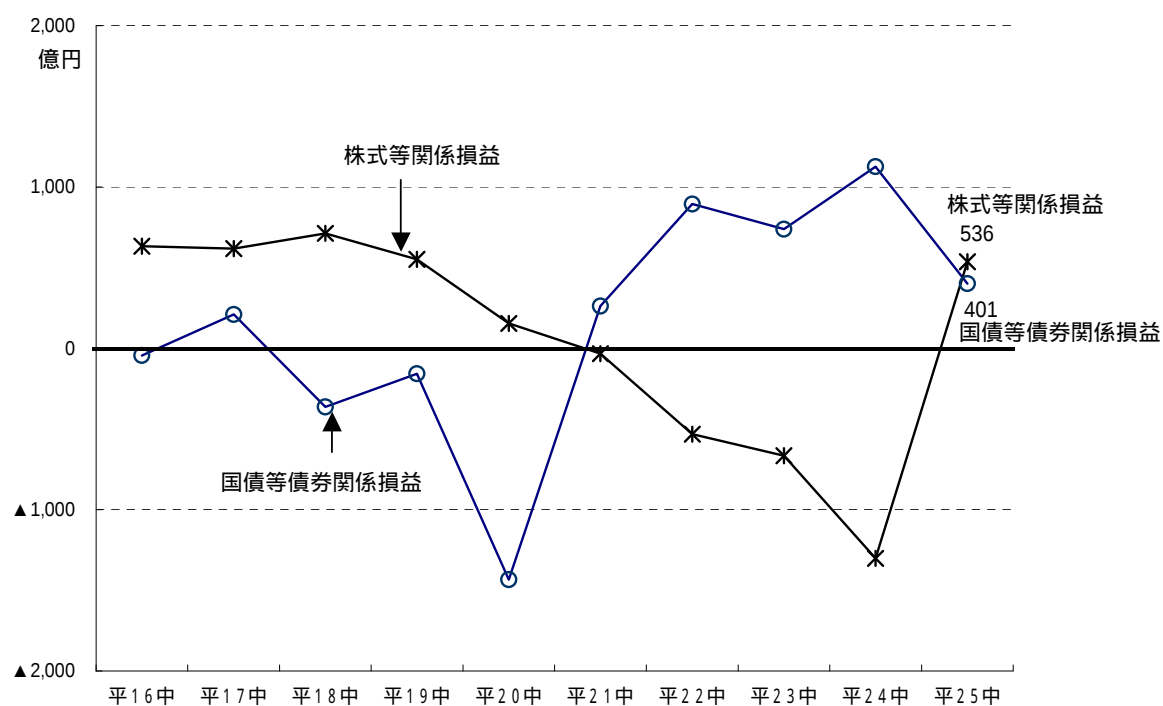
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

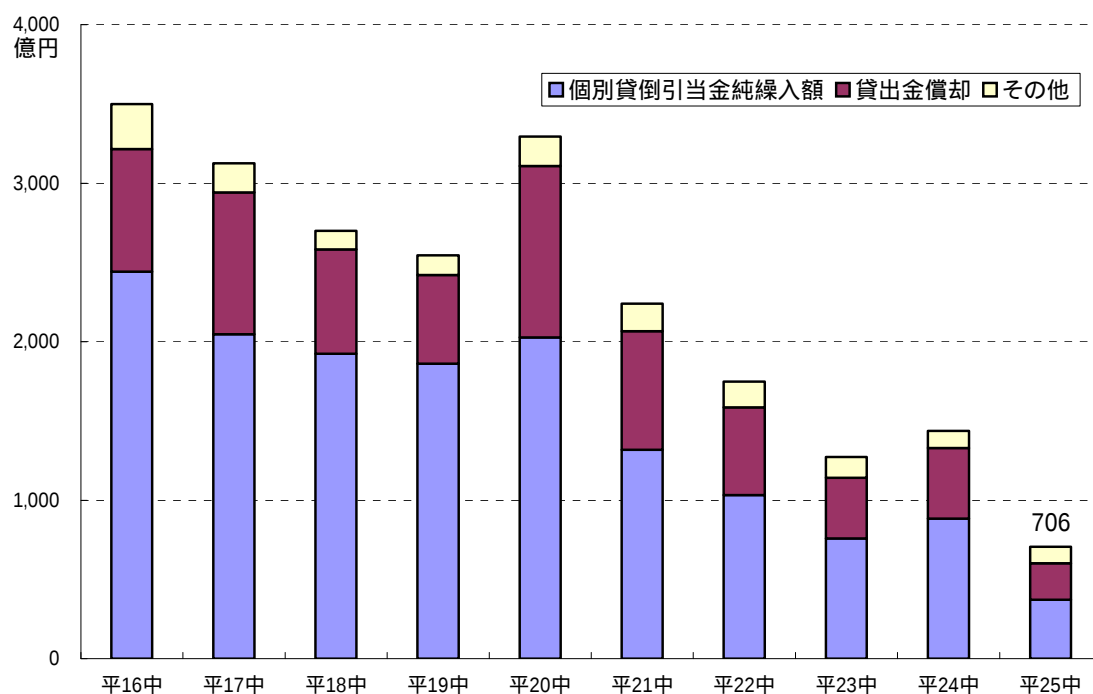
(図表5) 資金運用収益の内訳、貸出金利回



(図表6) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表7) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定分を含む〕）は、4兆7,047億円（▲3,025億円〔▲6.0%〕）

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.78%（▲0.27%ポイント）^{（注）}

（注）リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆7,382億円（▲3,090億円〔▲6.1%〕）

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.76%（▲0.27%ポイント）^{（注）}

（注）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%

（図表8）リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成25年 9月末	25年3月末 比増減額	24年9月末 比増減額	平成25年 3月末	平成24年 9月末
破綻先債権額	1,770	▲ 212	▲ 704	1,983	2,475
延滞債権額	36,464	▲ 1,838	▲ 1,843	38,302	38,307
3か月以上延滞債権額	331	5	6	326	325
貸出条件緩和債権額	8,479	▲ 41	▲ 483	8,520	8,962
合 計	47,047 (2.78)	▲ 2,087	▲ 3,025	49,134 (2.94)	50,072 (3.05)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権額の貸出金総額に対する比率。

（注2）信託勘定分を含む。

（図表9）金融再生法開示債権額

（単位：億円、%）

	平成25年 9月末	25年3月末 比増減額	24年9月末 比増減額	平成25年 3月末	平成24年 9月末
破産更生債権	7,806	▲ 880	▲ 1,799	8,686	9,605
危険債権	30,763	▲ 1,228	▲ 815	31,992	31,578
要管理債権	8,811	▲ 36	▲ 476	8,848	9,287
合計	47,382 (2.76)	▲ 2,145	▲ 3,090	49,527 (2.92)	50,472 (3.03)

（注1）（ ）内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

（注2）信託勘定分を含む。

（注3）破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、165兆7,999億円（＋5兆5,151億円〔＋3.4％〕）

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（＋5.5％）住宅ローンなど個人向け（＋3.9％）法人向け（＋1.8％、うち中小企業向け〔＋0.9％〕）がそれぞれ増加。

○有価証券（平残）は、73兆4,918億円（＋2兆9,225億円〔＋4.1％〕）

有価証券種類別にみると、外国証券（＋25.4％）その他の有価証券（＋15.7％）公社公団債（＋7.8％）金融債（＋7.1％）国債（＋1.3％）などが増加、短期社債（▲61.3％）株式（▲3.2％）などが減少。

○運用勘定計（平残）は、251兆3,713億円（＋9兆5,480億円〔＋3.9％〕）。

資産計（平残）は、262兆9,654億円（＋11兆2,554億円〔＋4.5％〕）。

○資産の構成割合は、貸出金が63.1％（▲0.6ポイント）有価証券が27.9％（▲0.1ポイント）

(2) 負債

○預金（平残）は、227兆8,737億円（＋8兆9,264億円〔＋4.1％〕）

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（＋6.3％）定期性預金（＋1.1％）ともに増加。預金者別にみると、一般法人預金（＋4.1％）個人預金（＋2.8％）公金預金（＋12.1％）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、9兆8,804億円（＋9,716億円〔＋10.9％〕）

○負債計（平残）は、250兆3,202億円（＋10兆8,175億円〔＋4.5％〕）

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、12兆2,459億円（＋4,911億円〔＋4.2％〕）

資本金（末残）は、2兆5,563億円（前年同水準）

資本剰余金（末残）は、1兆5,490億円（▲278億円〔▲1.8％〕）

利益剰余金（末残）は、8兆3,214億円（＋5,578億円〔＋7.2％〕）

○評価・換算差額等合計(末残)は、2兆4,676億円(+ 1兆1,699億円[+ 90.2%])、

その他有価証券評価差額金(末残)は、2兆1,171億円(+ 1兆1,615億円[+ 121.5%])、

○純資産計(末残)は、14兆7,196億円(+ 1兆6,620億円[+ 12.7%])、

(図表10) 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成25年/中				平成24年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,657,999	55,151	3.4	63.1 (▲ 0.6)	1,602,847
商品有価証券	564	▲ 243	▲ 30.1	0.0 (▲ 0.0)	807
有価証券	734,918	29,225	4.1	27.9 (▲ 0.1)	705,693
国債	349,868	4,377	1.3	13.3 (▲ 0.4)	345,491
地方債	99,974	327	0.3	3.8 (▲ 0.2)	99,646
短期社債	163	▲ 258	▲ 61.3	0.0 (▲ 0.0)	421
公社公団債	96,833	6,988	7.8	3.7 (0.1)	89,845
金融債	14,560	966	7.1	0.6 (0.0)	13,594
事業債	47,813	▲ 1	▲ 0.0	1.8 (▲ 0.1)	47,815
株式	30,878	▲ 1,032	▲ 3.2	1.2 (▲ 0.1)	31,911
外国証券	74,760	15,141	25.4	2.8 (0.5)	59,618
その他の有価証券	20,062	2,717	15.7	0.8 (0.1)	17,345
コールローン等	60,794	▲ 3,429	▲ 5.3	2.3 (▲ 0.2)	64,224
預け金(無利息分を除く)	43,886	16,435	59.9	1.7 (0.6)	27,450
運用勘定計	2,513,713	95,480	3.9	95.6 (▲ 0.5)	2,418,232
特定取引資産	3,784	▲ 708	▲ 15.8	0.1 (▲ 0.0)	4,493
繰延税金資産	9,989	▲ 700	▲ 6.6	0.4 (▲ 0.0)	10,690
貸倒引当金 (▲)	17,482	▲ 680	▲ 3.7	0.7 (▲ 0.1)	18,163
資産計	2,629,654	112,554	4.5	100.0 (0.0)	2,517,100

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) 構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減率。

(図表11) 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	1,007,217	18,114	1.8	989,102
うち中小企業向け	675,779	5,709	0.9	670,069
地方公共団体向け	172,474	9,023	5.5	163,451
個人向け	484,461	18,303	3.9	466,158
貸出金合計	1,673,651	46,661	2.9	1,626,990

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定
[オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く。

(図表12) 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成25年/中			平成24年/中
		増減額	増減率	
預金	2,278,737	89,264	4.1	2,189,473
譲渡性預金	98,804	9,716	10.9	89,088
コールマネー等	25,431	2,624	11.5	22,807
借入金	26,997	1,303	5.1	25,693
社債	7,119	▲ 540	▲ 7.1	7,660
調達勘定計	2,463,911	109,199	4.6	2,354,712
特定取引負債	62	▲ 28	▲ 31.5	90
負債計	2,503,202	108,175	4.5	2,395,026

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表13) 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	515,475	20,106	4.1	495,369
要求払預金	349,392	13,586	4.0	335,806
定期性預金	157,596	6,726	4.5	150,869
個人預金	1,649,183	45,566	2.8	1,603,616
要求払預金	834,888	44,284	5.6	790,603
定期性預金	805,656	1,930	0.2	803,726
公金預金	104,493	11,298	12.1	93,195
要求払預金	55,206	7,146	14.9	48,060
定期性預金	46,816	3,479	8.0	43,336
預金合計	2,296,300	85,658	3.9	2,210,642
要求払預金	1,258,521	74,405	6.3	1,184,116
定期性預金	1,015,216	10,992	1.1	1,004,223

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図第14) 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成25年			平成24年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	122,459	4,911	4.2	117,547
資本金	25,563	0	0.0	25,563
資本剰余金	15,490	▲ 278	▲ 1.8	15,769
利益剰余金	83,214	5,578	7.2	77,636
評価・換算差額等合計	24,676	11,699	90.2	12,976
その他有価証券評価差額金	21,171	11,615	121.5	9,556
純資産計	147,196	16,620	12.7	130,576

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：15.20%

単体ベース平均：14.71%

○国内基準行（55行）

連結ベース平均：12.11%（+0.12%ポイント）

単体ベース平均：11.73%（+0.03%ポイント）

（図表15）自己資本比率

（単位：％）

		平成25年 9月末	25年3月末比 増減ポイント	24年9月末比 増減ポイント	平成25年 3月末	平成24年 9月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	9行
	連結	15.20	0.30	-	14.90	14.99
	Tier1	12.90	0.36	-	12.54	13.14
	単体	14.71	0.33	-	14.38	14.56
	Tier1	12.48	0.38	-	12.10	12.72
国内基準	採用行	55行			55行	55行
	連結	12.11	0.22	0.12	11.89	11.99
	Tier1	10.16	0.26	0.29	9.90	9.87
	単体	11.73	0.16	0.03	11.57	11.70
	Tier1	9.81	0.22	0.22	9.59	9.59

（注1）平成25年9月末は、速報値。

（注2）国際統一基準は、平成25年3月末より新基準（バーゼル）で算出。

（注3）国内基準の連結は、連結決算状況表を作成していない銀行を除く。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、ROEおよびOHRが改善した。

○総資産コア業務純益率(ROA)は、コア業務純益が増加(+223億円[+3.8%])したものの、総資産計が増加したことから、前年同水準。

○株主資本コア業務純益率(ROE)は、コア業務純益が増加し、株主資本計が増加(+3,464億円[+0.3%])したことから、9.87%(+0.02%ポイント)に上昇。

○コア業務粗利益経費率(OHR)は、経費が削減(34億円[0.3%])され、コア業務粗利益が増加(+189億円[+1.1%])したことから、66.21%(▲0.91%ポイント)に低下。

(2) 経費

経費は、物件費が減少したことから、1兆1,857億円(34億円[0.3%]削減)。

○人件費は、社会保険料等(18億円[2.8%]増加)、臨時雇用費(12億円[3.2%]増加)、賞与(8億円[0.7%]増加)などが増加したものの、退職給付費用(35億円[11.2%]削減)が削減され、5,883億円(前年同水準)。

○物件費は、預金保険料(23億円[2.7%]増加)、広告宣伝費(14億円[11.5%]増加)が増加したものの、機械賃借料(28億円[25.2%]削減)、有形固定資産償却(11億円[2.1%]減少)などが削減されたことから、5,351億円(15億円[0.3%]削減)。

○税金(消費税、印紙税等)は、621億円(19億円[3.1%]減少)。

(3) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万8,016人(▲716人[▲0.6%])。

○店舗数(末残)は、7,517店(+7店[+0.1%])。

(図表16) 経営諸比率

(単位: %)

	平成25年/中		平成24年/中
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率(ROA)	0.46	0.00	0.46
株主資本コア業務純益率(ROE)	9.87	0.02	9.85
コア業務粗利益経費率(OHR)	66.21	▲ 0.91	67.12

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(図表17) 経費

(単位: 億円、%)

	平成25年/中			平成24年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,883	0	0.0	5,883
給与・報酬	3,371	3	0.1	3,368
賞与	1,130	8	0.7	1,121
退職給付費用(勤務費用等)	282	▲ 35	▲ 11.2	318
社会保険料等	686	18	2.8	667
臨時雇用費	397	12	3.2	385
物件費	5,351	▲ 15	▲ 0.3	5,367
有形固定資産償却	532	▲ 11	▲ 2.1	543
無形固定資産償却	411	4	1.0	407
土地建物賃借料	345	2	0.6	343
機械賃借料	86	▲ 28	▲ 25.2	114
保守管理費	451	▲ 9	▲ 2.1	461
通信交通費	395	▲ 1	▲ 0.4	396
広告宣伝費	144	14	11.5	129
預金保険料	913	23	2.7	890
その他(事務委託費等)	1,536	▲ 8	▲ 0.5	1,544
税金(消費税、印紙税等)	621	▲ 19	▲ 3.1	641
経費 計	11,857	▲ 34	▲ 0.3	11,892

(図表18) 職員数・店舗数

	平成25年			平成24年 9月末
	9月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	128,016	▲ 716	▲ 0.6	128,732
店舗数 (店)	7,517	7	0.1	7,510

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。